



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL <https://nix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一 英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先本 孝 志 TEL 045-221-2001
 定時株主総会開催予定日 2019年12月21日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,320	△4.4	260	△28.6	265	△30.4	219	△27.1
2018年9月期	4,517	1.9	365	5.2	380	△2.9	301	3.2

(注) 包括利益 2019年9月期 188百万円 (△36.7%) 2018年9月期 298百万円 (△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	94.64	—	6.3	4.9	6.0
2018年9月期	129.78	—	9.1	7.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △1百万円 2018年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,319	3,568	67.1	1,536.38
2018年9月期	5,393	3,431	63.6	1,477.18

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,568百万円 2018年9月期 3,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	309	△80	△146	1,487
2018年9月期	381	△188	△183	1,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	51	17.0	1.5
2019年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	46	21.1	1.3
2020年9月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		21.1	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,471	3.5	289	10.8	283	6.8	220	0.1	94.72

2020年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境等により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	2,323,000株	2018年9月期	2,323,000株
2019年9月期	243株	2018年9月期	243株
2019年9月期	2,322,757株	2018年9月期	2,322,757株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	3,950	△2.1	166	△25.4	213	△32.7	170	△34.6
2018年9月期	4,037	2.2	222	24.9	317	7.2	261	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年9月期	円 銭 73.52	円 銭 —
2018年9月期	112.46	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2019年9月期	5,058		3,339		66.0	1,437.77
2018年9月期	5,126		3,223		62.9	1,387.73

（参考）自己資本 2019年9月期 3,339百万円 2018年9月期 3,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかな持ち直しを見せ、企業業績も底堅く推移しております。しかしながら、米中通商問題をめぐる緊張の増大が世界経済へ与える影響が懸念される等、先行き不透明な要素が多く、依然として慎重な判断を必要とする状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先であるOA機器業界での製品需要が落ち込んだ影響等により、売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。連結売上高は4,320,988千円（前年同期比196,754千円減）、営業利益は260,949千円（前年同期比104,765千円減）、経常利益は265,118千円（前年同期比115,656千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は219,834千円（前年同期比81,606千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

製品需要が落ち込んだ影響により、売上高は2,872,716千円（前年同期比228,020千円減）となりました。

(イ) 生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う海外顧客各社の投資意欲が伸び悩み、売上高は1,342,080千円（前年同期比2,641千円減）となりました。

(ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件数が増加したため、売上高は106,191千円（前年同期比33,905千円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,048,850千円となり、前連結会計年度に比べ142,159千円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が116,074千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は2,271,134千円となり、前連結会計年度に比べ68,190千円増加しております。これは主に投資有価証券が109,802千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,026,291千円となり、前連結会計年度に比べ132,176千円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が356,282千円、1年内返済予定の長期借入金が49,868千円減少し、電子記録債務が283,693千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は725,064千円となり、前連結会計年度に比べ79,295千円減少しております。これは主に長期借入金が40,714千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,568,628千円となり、前連結会計年度に比べ137,502千円増加しております。これは主に、利益剰余金が168,734千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,487,900千円（前年同期比61,391千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は309,464千円（前期は381,083千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期利益283,017千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は80,624千円（前期は188,075千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出83,440千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は146,410千円（前期は183,098千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出290,582千円や、長期借入れによる収入200,000千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な海外情勢等が懸念材料となっており、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループでは引き続きオリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に注力致します。また、生産面で新分野の生産能力の強化を目的とした投資を行い、市場ニーズへの対応力向上を推進してまいります。販売面では海外販売拠点と更なる連携を強化し、地域特性に柔軟に対応しつつ、お客様の抱える様々な課題を解決するための営業活動を継続してまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減等スリム経営に努めてまいります。為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=105円と想定しております。このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、通期売上高4,471百万円、営業利益289百万円、経常利益283百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。なお、2020年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株当たり20円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株当たり20円の普通配当とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが認識している事項であります。

① 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチックファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の向上を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」(米国)、「香港日幸有限公司」(香港)、「上海日更国際貿易有限公司」(中国)及び「NIX (THAILAND) LTD.」(タイ)と、現地生産強化を目的として設立した合弁会社「珠海立高精機科技有限公司」(中国)を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が少ないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,667	1,498,059
受取手形及び売掛金	821,186	705,112
電子記録債権	251,645	262,566
有価証券	113,409	—
商品及び製品	285,062	297,011
仕掛品	36,059	41,946
原材料及び貯蔵品	42,983	44,215
前払費用	16,323	15,572
その他	187,672	184,365
流動資産合計	3,191,010	3,048,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,734,738	1,744,752
減価償却累計額	△1,145,787	△1,194,271
建物及び構築物(純額)	588,951	550,480
機械装置及び運搬具	992,384	988,646
減価償却累計額	△885,300	△887,701
機械装置及び運搬具(純額)	107,083	100,944
工具、器具及び備品	1,574,319	1,556,731
減価償却累計額	△1,528,377	△1,507,168
工具、器具及び備品(純額)	45,942	49,562
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	9,033	34,003
有形固定資産合計	1,985,114	1,969,094
無形固定資産		
投資その他の資産	9,414	12,554
投資有価証券	20,814	130,616
その他	187,601	158,869
投資その他の資産合計	208,415	289,486
固定資産合計	2,202,944	2,271,134
資産合計	5,393,954	5,319,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,674	326,391
電子記録債務	34,566	318,259
短期借入金	21,585	20,350
1年内返済予定の長期借入金	251,676	201,808
未払金	53,564	46,717
未払法人税等	36,491	39,480
その他	77,909	73,283
流動負債合計	1,158,467	1,026,291
固定負債		
長期借入金	163,082	122,368
繰延税金負債	262,533	248,975
退職給付に係る負債	217,508	227,079
役員退職慰労引当金	112,135	117,635
リース債務	6,713	4,694
その他	42,388	4,312
固定負債合計	804,360	725,064
負債合計	1,962,828	1,751,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,513,205	2,681,939
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,369,280	3,538,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	910
為替換算調整勘定	57,501	29,703
その他の包括利益累計額合計	61,846	30,614
純資産合計	3,431,126	3,568,628
負債純資産合計	5,393,954	5,319,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,517,743	4,320,988
売上原価	2,433,425	2,350,968
売上総利益	2,084,318	1,970,020
販売費及び一般管理費	1,718,602	1,709,071
営業利益	365,715	260,949
営業外収益		
受取利息	1,544	3,345
受取配当金	726	678
不動産賃貸料	13,465	12,226
その他	10,318	9,735
営業外収益合計	26,054	25,986
営業外費用		
支払利息	2,366	2,115
債権売却損	2,091	1,822
為替差損	84	6,458
不動産賃貸費用	5,557	8,442
その他	894	2,979
営業外費用合計	10,994	21,817
経常利益	380,775	265,118
特別利益		
固定資産売却益	—	1,266
関係会社清算益	—	16,632
特別利益合計	—	17,898
税金等調整前当期純利益	380,775	283,017
法人税、住民税及び事業税	87,831	70,280
法人税等調整額	△8,497	△7,098
法人税等合計	79,333	63,182
当期純利益	301,441	219,834
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	301,441	219,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	301,441	219,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△3,433
為替換算調整勘定	△2,282	△19,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,631	△8,751
その他の包括利益合計	△3,425	△31,231
包括利益	298,015	188,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,015	188,603
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,267,509	△193	3,123,586
当期変動額					
剰余金の配当			△55,746		△55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			301,441		301,441
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	245,695	△1	245,694
当期末残高	468,134	388,134	2,513,205	△194	3,369,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,856	61,415	65,272	3,188,858
当期変動額				
剰余金の配当			-	△55,746
親会社株主に帰属する当期純利益			-	301,441
自己株式の取得			-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	487	△3,913	△3,425	△3,425
当期変動額合計	487	△3,913	△3,425	242,268
当期末残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,513,205	△194	3,369,280
当期変動額					
剰余金の配当			△51,100		△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益			219,834		219,834
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	168,734	-	168,734
当期末残高	468,134	388,134	2,681,939	△194	3,538,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,344	57,501	61,846	3,431,126
当期変動額				
剰余金の配当			-	△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益			-	219,834
自己株式の取得			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,433	△27,797	△31,231	△31,231
当期変動額合計	△3,433	△27,797	△31,231	137,502
当期末残高	910	29,703	30,614	3,568,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380,775	283,017
減価償却費	130,850	136,176
固定資産除売却損益(△は益)	—	△1,205
持分法による投資損益(△は益)	△283	△248
支払利息	2,366	2,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,546	9,570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,750	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	4,647	83,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,166	△25,527
仕入債務の増減額(△は減少)	15,854	△54,037
関係会社清算損益(△は益)	—	△16,632
その他	△17,427	△48,922
小計	494,912	373,382
利息及び配当金の受取額	2,270	4,023
利息の支払額	△2,323	△2,073
法人税等の支払額	△113,776	△65,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,083	309,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	107,110
有形固定資産の売却による収入	249	7,452
有形固定資産の取得による支出	△80,013	△83,440
有価証券の取得による支出	△110,539	—
投資有価証券の取得による支出	—	△113,337
その他	2,227	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,075	△80,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,585	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△237,376	△290,582
配当金の支払額	△55,746	△51,100
リース債務の返済による支出	△11,561	△4,727
その他の支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,098	△146,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,480	△21,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,427	61,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,081	1,426,508
現金及び現金同等物の期末残高	1,426,508	1,487,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が20,335千円減少し、また、「固定負債」の「繰延税金負債」が20,335千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が20,335千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,477円18銭	1,536円38銭
1株当たり当期純利益	129円78銭	94円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,441	219,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,441	219,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上